

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
 コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 長谷川 浩之
 (氏名) 石川 敏明
 配当支払開始予定日

TEL 0544-29-1111
 平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	5,525	△21.5	44	△75.1	△9	—	△17	—
21年8月期	7,035	△17.7	179	△54.4	135	△65.3	125	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	△3.74	—	△0.2	△0.1	0.8
21年8月期	26.71	—	1.6	1.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	9,468	7,897	83.2	1,714.47
21年8月期	9,974	8,035	80.3	1,743.67

(参考) 自己資本 22年8月期 7,873百万円 21年8月期 8,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	615	△53	△264	1,951
21年8月期	590	△446	△428	1,710

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	45	37.4	0.6
22年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	45	△266.8	0.6
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.8	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,800	5.4	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	6,400	15.8	200	348.9	200	—	140	—	30.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 5,022,000株 21年8月期 5,022,000株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 429,651株 21年8月期 428,700株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	4,535	△20.8	16	△31.8	13	△65.5	5	△92.8
21年8月期	5,723	△17.8	24	△91.6	38	△87.8	76	△53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	1.20	—
21年8月期	16.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	8,830	7,452	84.4	1,622.86
21年8月期	9,158	7,500	81.9	1,632.83

(参考)自己資本 22年8月期 7,452百万円 21年8月期 7,500百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,400	18.4	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	5,400	19.1	200	—	200	—	150	—	32.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、アジア新興国を中心に一部で回復基調に転じたものの、先進国では欧州財政問題からの金融不安や、依然として続く厳しい雇用、所得環境などから、先行への不透明感が残る状況が続いています。自動車業界は、各国政府の景気対策などの後押しから自動車販売が持ち直し、メーカーの在庫調整も一巡するなど回復が伺えるようになりました。また国内では、ハイブリッドカーなどの環境対応車が市場を独占し大きな変革期となりました。

このような中、当社グループは商品開発のスピードアップ、販路の集約による営業力強化に努めましたが、アフターパーツ販売の需要回復の遅れ、メーカー受託加工の減少などにより、当連結会計年度における連結売上高は、5,525百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

利益面では、利益体質構築を目指し、人員削減等の合理化、経費圧縮などを強力に推し進めましたが、売上高の減少による減益要因が大きく影響し、営業利益44百万円（前年同期比75.1%減）、経常損失9百万円（前年同期は135百万円の経常利益）、当期純損失17百万円（前年同期は125百万円の当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内の市況停滞の影響からアフターパーツ、メーカー受託加工とも売上高は減少し、売上高は5,026百万円と前年同期に比べ1,388百万円の減少（前年同期比21.7%減）となりました。

一方、利益面では人員削減等の合理化や経費圧縮などの固定費削減に努めましたが、売上減少による減益要因をカバーできず、営業利益は134百万円と前年同期に比べ152百万円の減少（前年同期比53.2%減）となりました。

(北米)

北米でのアフターパーツ売上高は、市況の停滞および円高の影響を受け減少し、売上高は675百万円と前年同期に比べ116百万円の減少（前年同期比14.7%減）となりました。

一方、利益面では経費の圧縮等努力した結果、営業利益は29百万円と前年同期に比べ4百万円の減少（前年同期比12.3%減）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでのアフターパーツ売上高は、現地通貨ベースではほぼ前年並みとなりましたが円高の影響を受け、売上高は311百万円と前年同期に比べ44百万円の減少（前年同期比12.6%減）となりました。営業利益は9百万円と前年同期に比べ0百万円の増加（前年同期比11.0%増）となりました。

(アジア)

サービスセンターでの販売が堅調に推移し、売上高は182百万円と前年同期に比べ1百万円の増加（前年同期比0.8%増）となりました。利益面ではタイ国マフラー工場立ち上げに伴う費用が増加し、16百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国への期待が膨らむ一方で、欧米経済の先行き不透明感が払拭しきれず、また、世界的な景気刺激策の効果が薄れつつあるほか、円高、デフレの長期化など不安定な経営環境が今後も継続するものと予想しております。

当社を取り巻く自動車業界においては、ハイブリッドカーや電気自動車などのエコカーが益々活況を呈し、新しいエネルギー技術をめぐっては企業間の競争や提携の動きが活発化するなど、今後の自動車業界の新しい姿が徐々に現れつつあります。

このような中、当社といたしましては、ユーザーニーズを掴んだ新商品を集中と選択で効率よくタイムリーに投入できるよう、開発のスピードアップ、生産・供給体制の見直し、一層の営業力強化によって、アフターパーツ業界での地位を揺るぎないものとすべく、経営に取り組んでまいります。

特に前期に立ち上げた内製ターボチャージャーを筆頭に、マフラー、サスペンション、スーパーチャージャー等の拡販に力を注ぎます。また超軽量小型飛行機用エンジンについても従来の戦略を見直し再出発を図り、天然ガス自動車（B i - F u e lキット）についても拡販に注力してまいります。経費面では引き続き、筋肉質・少数精鋭を掲げ収益重視の経営をいたします。

以上により、平成23年8月期は、売上高6,400百万円（前期比15.8%増加）、経常利益200百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、9,468百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、4,795百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少額269百万円およびたな卸資産の圧縮による減少額99百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、4,672百万円となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少額268百万円および社債の売却等による投資有価証券の減少額112百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、1,570百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、1,157百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少額142百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、413百万円となりました。これは主に、適格年金制度の廃止および退職金の支給等による退職給付引当金の減少額107百万円、および長期借入金の返済による減少額86百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ137百万円減少し、7,897百万円となりました。これは主に当期純損失17百万円、剰余金の配当実施額45百万円および為替換算調整勘定の減少額65百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末比240百万円増加し、1,951百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、615百万円となりました。これは主に、減価償却費424百万円および売上債権の減少による資金の増加258百万円等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ392百万円減少し、53百万円となりました。これは主に、設備投資等有形固定資産の取得による支出165百万円等がありましたが、投資有価証券の売却による収入101百万円等があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ164百万円減少し、264百万円となりました。これは主に、借入金の返済額218百万円および配当金の支払額45百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率 (%)	72.5	80.3	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	18.4	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	34.6	73.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます予定です。

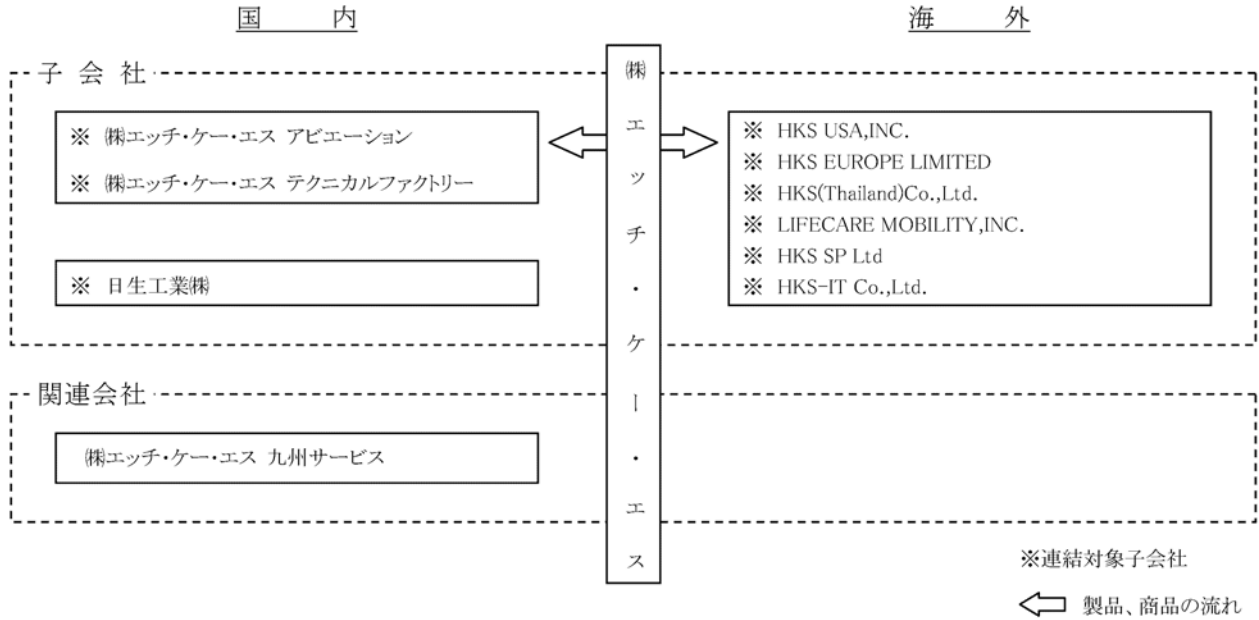
また、次期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス(当社)および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社およびHKS-IT Co., Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITEDおよびHKS(Thailand)Co., Ltd. が行なっております。また、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行なっております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

平成23年8月期は、連結売上高64億円、連結経常利益2億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

①収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

②海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

③品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,698	1,268,914
受取手形及び売掛金	1,006,238	736,677
有価証券	573,248	750,000
製品	1,073,462	1,045,236
仕掛品	267,802	253,365
原材料及び貯蔵品	539,616	482,524
繰延税金資産	152,395	147,962
その他	79,743	123,583
貸倒引当金	△25,078	△12,370
流動資産合計	4,893,127	4,795,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,814,127	3,782,008
減価償却累計額	△2,144,122	△2,228,134
建物及び構築物(純額)	※2 1,670,005	※2 1,553,874
機械装置及び運搬具	4,148,996	4,135,875
減価償却累計額	△3,419,134	△3,550,163
機械装置及び運搬具(純額)	※2 729,862	※2 585,711
土地	※2 1,985,018	※2 1,980,689
建設仮勘定	17,742	16,008
その他	1,828,761	1,877,251
減価償却累計額	△1,716,894	△1,767,675
その他(純額)	※2 111,866	※2 109,575
有形固定資産合計	4,514,497	4,245,859
無形固定資産		
のれん	8,174	5,838
その他	43,540	37,137
無形固定資産合計	51,714	42,976
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 155,669	※1 43,123
長期貸付金	51,042	47,692
繰延税金資産	255,362	246,509
その他	114,700	104,965
貸倒引当金	△61,492	△58,319
投資その他の資産合計	515,284	383,971
固定資産合計	5,081,496	4,672,807
資産合計	9,974,624	9,468,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,733	517,136
短期借入金	*2 331,983	*2 189,832
未払法人税等	32,394	15,685
賞与引当金	89,211	64,618
その他	463,827	370,038
流動負債合計	1,341,149	1,157,311
固定負債		
長期借入金	*2 214,892	*2 128,460
退職給付引当金	250,257	142,855
役員退職慰労引当金	132,750	142,340
固定負債合計	597,899	413,655
負債合計	1,939,048	1,570,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,403,897	6,340,747
自己株式	△158,074	△158,397
株主資本合計	8,087,572	8,024,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,861	△901
為替換算調整勘定	△84,222	△149,723
評価・換算差額等合計	△78,361	△150,624
少数株主持分	26,364	24,259
純資産合計	8,035,575	7,897,734
負債純資産合計	9,974,624	9,468,701

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	7,035,927	5,525,555
売上原価	※1 4,175,881	※1 3,271,523
売上総利益	2,860,045	2,254,031
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	120,850	81,026
貸倒引当金繰入額	1,723	—
給与手当	936,392	804,846
賞与引当金繰入額	51,601	36,851
退職給付費用	22,385	22,908
役員退職慰労引当金繰入額	9,990	9,590
減価償却費	183,051	150,479
のれん償却額	2,335	2,335
その他	1,352,704	1,101,436
販売費及び一般管理費合計	※1 2,681,035	※1 2,209,474
営業利益	179,009	44,556
営業外収益		
受取利息	11,085	4,596
有価証券利息	4,503	2,768
受取配当金	1,008	1,054
受取賃貸料	3,076	226
その他	20,814	16,240
営業外収益合計	40,489	24,885
営業外費用		
支払利息	16,671	8,634
為替差損	54,783	64,189
売上割引	9,719	6,333
その他	2,781	153
営業外費用合計	83,956	79,311
経常利益又は経常損失(△)	135,543	△9,868
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,744	※2 4,908
投資有価証券売却益	17,800	1,120
貸倒引当金戻入額	—	12,834
退職給付引当金戻入額	—	40,445
受取保険金	—	437
特別利益合計	21,544	59,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 97
固定資産除却損	※4 3,617	※4 2,957
投資有価証券評価損	—	2,980
割増退職金	—	35,922
特別損失合計	3,617	41,958
税金等調整前当期純利益	153,470	7,919
法人税、住民税及び事業税	47,833	21,171
法人税等調整額	△23,886	5,079
法人税等合計	23,947	26,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,756	△1,116
当期純利益又は当期純損失(△)	125,766	△17,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
前期末残高	6,326,353	6,403,897
当期変動額		
剰余金の配当	△48,223	△45,933
当期純利益又は当期純損失(△)	125,766	△17,216
当期変動額合計	77,543	△63,149
当期末残高	6,403,897	6,340,747
自己株式		
前期末残高	△73,386	△158,074
当期変動額		
自己株式の取得	△84,688	△323
当期変動額合計	△84,688	△323
当期末残高	△158,074	△158,397
株主資本合計		
前期末残高	8,094,717	8,087,572
当期変動額		
剰余金の配当	△48,223	△45,933
当期純利益又は当期純損失(△)	125,766	△17,216
自己株式の取得	△84,688	△323
当期変動額合計	△7,144	△63,472
当期末残高	8,087,572	8,024,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,167	5,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△6,762
当期変動額合計	△306	△6,762
当期末残高	5,861	△901
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,951	△84,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,173	△65,501
当期変動額合計	△113,173	△65,501
当期末残高	△84,222	△149,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,119	△78,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,480	△72,263
当期変動額合計	△113,480	△72,263
当期末残高	△78,361	△150,624
少数株主持分		
前期末残高	25,476	26,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	887	△2,105
当期変動額合計	887	△2,105
当期末残高	26,364	24,259
純資産合計		
前期末残高	8,155,313	8,035,575
当期変動額		
剰余金の配当	△48,223	△45,933
当期純利益又は当期純損失(△)	125,766	△17,216
自己株式の取得	△84,688	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,592	△74,368
当期変動額合計	△119,737	△137,841
当期末残高	8,035,575	7,897,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,470	7,919
減価償却費	539,884	424,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	456	△15,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,460	△24,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,129	△107,402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,990	9,590
受取利息及び受取配当金	△16,598	△8,419
支払利息	16,671	8,634
為替差損益(△は益)	3,792	33,590
固定資産除売却損益(△は益)	△127	△1,853
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,800	△1,120
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,980
売上債権の増減額(△は増加)	228,706	258,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	423,367	60,785
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,327	△20,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△592,041	121,262
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△215,700	△37,367
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,621	△44,987
その他	3,055	△70
小計	641,743	666,193
利息及び配当金の受取額	15,594	9,897
利息の支払額	△17,059	△8,413
法人税等の支払額	△49,893	△52,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,385	615,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,839	△73,215
定期預金の払戻による収入	8,462	80,638
有形固定資産の取得による支出	△292,629	△165,362
有形固定資産の売却による収入	9,362	7,007
投資有価証券の取得による支出	△105,689	△1,978
投資有価証券の売却による収入	20,000	101,320
その他	△1,968	△2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,301	△53,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△24,775	△22,900
長期借入金の返済による支出	△270,609	△195,168
自己株式の取得による支出	△84,688	△323
配当金の支払額	△48,303	△45,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,376	△264,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,371	△56,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370,663	240,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,333	1,710,669
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,710,669	※1 1,951,271

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd HKS-IT Co.,Ltd. (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エッチ・ケー・エス 北海道サービスおよび(株)テクニカルファクトリー富士宮は平成21年8月に清算終了したため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd HKS-IT Co.,Ltd. (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス 九州サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を2～13年より2～15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,320千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（適格退職年金解約返戻金控除後）に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、当連結会計年度に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度末より簡便法により算定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,478,546千円、285,722千円、608,177千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「スクラップ売却収入」は1,895千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																				
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円																																																				
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,221,142千円</td> <td>111,937千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,214</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,299</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,717,202千円</td> <td>219,616千円</td> </tr> </tbody> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>168,048千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>207,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,221,142千円	111,937千円	機械装置及び運搬具	80,214	—	土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	4,299	—	合計	2,717,202千円	219,616千円	科目	金額	短期借入金	168,048千円	長期借入金	207,692	合計	375,740千円	※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,148,328千円</td> <td>103,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59,127</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,950</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,621,953千円</td> <td>210,939千円</td> </tr> </tbody> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>79,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>128,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円	機械装置及び運搬具	59,127	—	土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	2,950	—	合計	2,621,953千円	210,939千円	科目	金額	短期借入金	79,232千円	長期借入金	128,460	合計	207,692千円
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,221,142千円	111,937千円																																																			
機械装置及び運搬具	80,214	—																																																			
土地	1,411,546	107,679																																																			
有形固定資産その他	4,299	—																																																			
合計	2,717,202千円	219,616千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	168,048千円																																																				
長期借入金	207,692																																																				
合計	375,740千円																																																				
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円																																																			
機械装置及び運搬具	59,127	—																																																			
土地	1,411,546	107,679																																																			
有形固定資産その他	2,950	—																																																			
合計	2,621,953千円	210,939千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	79,232千円																																																				
長期借入金	128,460																																																				
合計	207,692千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 821,702千円	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 690,638千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,744千円 計 3,744千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,775千円 有形固定資産その他 132千円 計 4,908千円
3	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 97千円 計 97千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 407千円 機械装置及び運搬具 1,915 有形固定資産その他 1,293 計 3,617千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,536千円 機械装置及び運搬具 390 有形固定資産その他 646 その他投資等 383 計 2,957千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	199	229	—	428

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,223	10	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	利益剰余金	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	428	0	—	429

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	利益剰余金	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金 1,225,698千円 有価証券 573,248千円 計 1,798,947千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △88,278千円 現金及び現金同等物 1,710,669千円	※1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金 1,268,914千円 有価証券 750,000千円 計 2,018,914千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △67,642千円 現金及び現金同等物 1,951,271千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																						
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">28,232</td> <td style="text-align: right;">32,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> <td style="text-align: right;">22,924</td> <td style="text-align: right;">26,299</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,067</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	28,232	32,732	減価償却累計額相当額	3,374	22,924	26,299	期末残高相当額	1,125	5,307	6,432	1年内	5,263千円	1年超	1,541	合計	6,805千円	支払リース料	7,631千円	減価償却費相当額	7,067	支払利息相当額	341	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262	減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836	期末残高相当額	482	943	1,426	1年内	1,532	合計	1,532千円	支払リース料	5,162千円	減価償却費相当額	4,782	支払利息相当額	131
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	4,500	28,232	32,732																																																				
減価償却累計額相当額	3,374	22,924	26,299																																																				
期末残高相当額	1,125	5,307	6,432																																																				
1年内	5,263千円																																																						
1年超	1,541																																																						
合計	6,805千円																																																						
支払リース料	7,631千円																																																						
減価償却費相当額	7,067																																																						
支払利息相当額	341																																																						
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	4,500	12,762	17,262																																																				
減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836																																																				
期末残高相当額	482	943	1,426																																																				
1年内	1,532																																																						
合計	1,532千円																																																						
支払リース料	5,162千円																																																						
減価償却費相当額	4,782																																																						
支払利息相当額	131																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあります。借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を発行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,268,914	1,268,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	736,677	736,677	—
(3) 有価証券	750,000	750,000	—
(4) 投資有価証券	43,123	43,123	—
資産計	2,798,715	2,798,715	—
(1) 支払手形及び買掛金	517,136	517,136	—
(2) 短期借入金	189,832	189,832	—
(3) 長期借入金	128,460	127,609	△850
負債計	835,428	834,577	△850
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

・負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,268,914	—	—	—
受取手形及び売掛金	736,677	—	—	—
有価証券	750,000	—	—	—
合計	2,755,591	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年8月31日)			当連結会計年度(平成22年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,939	42,714	7,774	16,098	18,496	2,398
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	100,000	101,570	1,570	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	134,939	144,284	9,344	16,098	18,496	2,398
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	12,064	11,185	△878	29,903	24,626	△5,276
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,064	11,185	△878	29,903	24,626	△5,276
	合計	147,003	155,469	8,466	46,001	43,123	△2,878

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,980千円(その他有価証券で時価のあるもの2,980千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	810	610	—
(2) 債権	100,510	510	—
合計	101,320	1,120	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年8月31日)	当連結会計年度(平成22年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
譲渡性預金(国内)	573,248	750,000
非上場株式	200	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>② ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、管理部が実行し、取引の状況は定期的に取り締役全員へ報告することとなっております。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 提出会社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年8月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、定年退職者(勤続20年以上)を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(平成22年8月31日)

当社および国内連結子会社は、従来、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金の制度でありましたが、平成22年8月より適格退職年金を廃止し、退職一時金制度のみに変更いたしました。

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載のとおり、当社は当連結会計年度末より退職給付債務の算定に当たり、簡便法に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△401,705	△142,855
(2) 年金資産残高(千円)	171,749	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△229,955	△142,855
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△20,301	—
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	△250,257	△142,855

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
退職給付費用(千円)	40,654	40,905
(1) 勤務費用(千円)	43,353	38,778
(2) 利息費用(千円)	8,253	8,034
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△3,312	△2,576
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△7,640	△3,330

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	—
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	—

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,791千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,297</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,506</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,889</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">40,154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,206</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,395</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,395</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,610</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,126</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,723</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">414,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△155,482</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,365</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,002</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">255,362</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.59</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.03</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31.14</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△3.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.60 %</td></tr> </table>	未払事業税	1,791千円	貸倒引当金	5,601	賞与引当金	36,297	たな卸資産評価損	65,506	一括償却資産	6,889	連結上の未実現利益の調整	40,154	その他	7,361	<hr/>		繰延税金資産小計	163,601	評価性引当額	△11,206	<hr/>		繰延税金資産合計	152,395	<hr/>		繰延税金資産の純額	152,395	貸倒引当金	21,890千円	退職給付引当金	100,978	役員退職慰労引当金	53,610	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	193,126	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	15,723	<hr/>		繰延税金資産小計	414,847	評価性引当額	△155,482	<hr/>		繰延税金資産合計	259,365	その他有価証券評価差額金	3,417	その他	585	<hr/>		繰延税金負債合計	4,002	<hr/>		繰延税金資産の純額	255,362	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	6.59	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03	評価性引当額	△31.14	過年度法人税等	△3.85	その他	1.62	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.60 %	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,584</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68,272</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,828</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">36,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">159,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,624</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">148,607</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147,962</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,916</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,220</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,468</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">409,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,226</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">151.84</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.92</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159.08</td></tr> <tr><td>連結子会社との適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△33.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16.38</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">331.50 %</td></tr> </table>	未払事業税	1,434千円	貸倒引当金	3,088	賞与引当金	26,286	役員退職慰労引当金	9,584	たな卸資産評価損	68,272	一括償却資産	3,828	連結上の未実現利益の調整	36,701	その他	10,034	<hr/>		繰延税金資産小計	159,231	評価性引当額	△10,624	<hr/>		繰延税金資産合計	148,607	未収事業税	644	<hr/>		繰延税金負債合計	644	<hr/>		繰延税金資産の純額	147,962	貸倒引当金	21,970千円	退職給付引当金	57,642	役員退職慰労引当金	47,916	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	237,220	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	15,468	<hr/>		繰延税金資産小計	409,736	評価性引当額	△163,226	<hr/>		繰延税金資産合計	246,509	<hr/>		繰延税金資産の純額	246,509	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	151.84	交際費等永久に損金に算入されない項目	29.92	評価性引当額	159.08	連結子会社との適用税率差異	△33.31	その他	△16.38	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	331.50 %
未払事業税	1,791千円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	5,601																																																																																																																																																																								
賞与引当金	36,297																																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	65,506																																																																																																																																																																								
一括償却資産	6,889																																																																																																																																																																								
連結上の未実現利益の調整	40,154																																																																																																																																																																								
その他	7,361																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	163,601																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△11,206																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	152,395																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	152,395																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	21,890千円																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	100,978																																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	53,610																																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																																																								
減損損失	9,621																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	193,126																																																																																																																																																																								
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																																																																																																																								
その他	15,723																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	414,847																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△155,482																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	259,365																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,417																																																																																																																																																																								
その他	585																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	4,002																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	255,362																																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																									
住民税均等割等	6.59																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△31.14																																																																																																																																																																								
過年度法人税等	△3.85																																																																																																																																																																								
その他	1.62																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.60 %																																																																																																																																																																								
未払事業税	1,434千円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	3,088																																																																																																																																																																								
賞与引当金	26,286																																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	9,584																																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	68,272																																																																																																																																																																								
一括償却資産	3,828																																																																																																																																																																								
連結上の未実現利益の調整	36,701																																																																																																																																																																								
その他	10,034																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	159,231																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△10,624																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	148,607																																																																																																																																																																								
未収事業税	644																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	644																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	147,962																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	21,970千円																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	57,642																																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	47,916																																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																																																								
減損損失	9,621																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	237,220																																																																																																																																																																								
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																																																																																																																								
その他	15,468																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	409,736																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△163,226																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	246,509																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	246,509																																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																									
住民税均等割等	151.84																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.92																																																																																																																																																																								
評価性引当額	159.08																																																																																																																																																																								
連結子会社との適用税率差異	△33.31																																																																																																																																																																								
その他	△16.38																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	331.50 %																																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,728,613	354,778	787,072	165,463	7,035,927	—	7,035,927
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	686,475	1,047	4,941	15,250	707,715	(707,715)	—
計	6,415,088	355,825	792,014	180,714	7,743,642	(707,715)	7,035,927
営業費用	6,127,471	346,964	758,080	169,506	7,402,023	(545,105)	6,856,917
営業利益	287,616	8,861	33,933	11,208	341,619	(162,609)	179,009
II 資産	8,421,931	358,095	566,059	122,807	9,468,894	505,730	9,974,624

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,377,767	310,655	670,006	167,126	5,525,555	—	5,525,555
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	648,430	472	5,392	14,971	669,267	(669,267)	—
計	5,026,197	311,128	675,399	182,097	6,194,822	(669,267)	5,525,555
営業費用	4,891,578	301,296	645,636	198,103	6,036,614	(555,615)	5,480,998
営業利益または営業損失(△)	134,619	9,831	29,762	△16,005	158,208	(113,651)	44,556
II 資産	7,847,691	294,821	522,833	206,214	8,871,559	597,141	9,468,701

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米 …アメリカ
- (3) アジア …タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 182,043千円

当連結会計年度 138,005千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,369,119千円

当連結会計年度 1,493,244千円

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本について当連結会計年度の営業利益は4,857千円減少しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の2~13年より2~15年に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、日本で24,320千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	373,481	809,423	873,191	2,056,096
II 連結売上高(千円)				7,035,927
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	11.5	12.4	29.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ……イギリスその他欧州域内諸国
 (2) 北米……アメリカ
 (3) その他の地域…アジア諸国他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	336,517	688,077	724,508	48,444	1,797,547
II 連結売上高(千円)					5,525,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	12.4	13.1	0.9	32.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ……イギリスその他欧州域内諸国
 (2) 北米……アメリカ
 (3) アジア……東南アジア、東アジア、西アジア
 (4) その他の地域…オセアニア、南アメリカ、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、当連結会計年度より「アジア」として区分掲記することとしました。
 なお、前連結会計年度の「アジア」は800,893千円(11.4%)、「その他の地域」は72,298千円(1.0%)であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 42.2%	土地・建物の 賃借	土地・建物の 賃借	10,893	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 42.3%	土地・建物の 賃借	土地・建物の 賃借	10,893	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,743円67銭	1株当たり純資産額	1,714円47銭
1株当たり当期純利益金額	26円71銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△3円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	125,766	△17,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失(△)(千円)	125,766	△17,216
期中平均株式数(千株)	4,708	4,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,477	683,198
受取手形	82,529	63,755
売掛金	※2 1,035,087	※2 849,392
有価証券	573,248	750,000
製品	765,653	767,653
仕掛品	230,911	229,097
原材料及び貯蔵品	539,616	477,709
前払費用	20,348	14,690
繰延税金資産	95,430	96,932
未収入金	※2 43,701	※2 94,181
立替金	※2 5,859	※2 6,149
その他	※2 29,078	※2 22,598
貸倒引当金	△16,893	△6,913
流動資産合計	4,027,050	4,048,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,381,373	2,369,917
減価償却累計額	△1,267,990	△1,320,748
建物(純額)	※1 1,113,382	※1 1,049,169
構築物	873,569	870,673
減価償却累計額	△546,746	△567,116
構築物(純額)	※1 326,822	※1 303,556
機械及び装置	2,653,001	2,621,758
減価償却累計額	△2,259,479	△2,321,940
機械及び装置(純額)	※1 393,521	※1 299,818
車両運搬具	313,676	312,264
減価償却累計額	△259,731	△272,273
車両運搬具(純額)	53,944	39,990
工具、器具及び備品	1,714,663	1,753,575
減価償却累計額	△1,619,342	△1,669,997
工具、器具及び備品(純額)	※1 95,321	※1 83,577
土地	※1 1,891,442	※1 1,891,442
建設仮勘定	17,742	16,938
その他	916	916
減価償却累計額	△572	△744
その他(純額)	343	171
有形固定資産合計	3,892,522	3,684,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,492	12,488
電話加入権	12,571	12,571
その他	1,212	6,199
無形固定資産合計	33,276	31,259
投資その他の資産		
投資有価証券	154,946	42,381
関係会社株式	633,472	633,472
長期貸付金	51,042	47,692
関係会社長期貸付金	253,000	246,000
破産更生債権等	14,145	13,091
長期前払費用	47,590	40,989
繰延税金資産	233,534	224,705
その他	39,387	36,613
貸倒引当金	△221,749	△219,227
投資その他の資産合計	1,205,370	1,065,719
固定資産合計	5,131,169	4,781,645
資産合計	9,158,219	8,830,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,989	47,576
買掛金	443,725	468,592
1年内返済予定の長期借入金	*1 161,808	*1 72,992
未払金	95,626	97,553
未払費用	11,422	8,776
未払法人税等	11,148	12,623
未払消費税等	36,839	—
前受金	—	43,230
預り金	181,593	172,865
賞与引当金	69,928	50,907
その他	37,014	23,266
流動負債合計	1,107,096	998,385
固定負債		
長期借入金	*1 170,692	*1 97,700
退職給付引当金	250,257	142,855
役員退職慰労引当金	130,070	138,390
固定負債合計	551,019	378,945
負債合計	1,658,115	1,377,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金	230,230	189,811
利益剰余金合計	5,811,418	5,770,998
自己株式	△158,074	△158,397
株主資本合計	7,495,093	7,454,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,010	△1,588
評価・換算差額等合計	5,010	△1,588
純資産合計	7,500,104	7,452,762
負債純資産合計	9,158,219	8,830,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	※1 5,723,894	※1 4,535,649
売上原価		
製品期首たな卸高	1,128,794	765,653
当期製品製造原価	※2 3,276,621	※2 2,795,766
合計	4,405,416	3,561,420
他勘定振替高	※3 131,060	※3 30,747
製品期末たな卸高	765,653	767,653
製品売上原価	3,508,701	2,763,019
売上総利益	2,215,192	1,772,630
販売費及び一般管理費		
販売促進費	49,121	31,994
荷造運搬費	71,791	60,177
広告宣伝費	103,548	67,514
貸倒引当金繰入額	7,713	—
役員報酬	55,221	38,483
給与手当	721,046	602,095
賞与	154,038	103,019
賞与引当金繰入額	48,796	34,824
退職給付費用	18,892	20,697
役員退職慰労引当金繰入額	8,720	8,320
福利厚生費	183,645	148,741
通信交通費	106,995	87,373
減価償却費	139,876	121,266
賃借料	58,581	40,816
試験研究費	193,322	179,773
その他	269,309	210,768
販売費及び一般管理費合計	※2 2,190,623	※2 1,755,865
営業利益	24,569	16,764
営業外収益		
受取利息	※1 8,673	※1 5,030
有価証券利息	4,503	2,768
受取配当金	※1 33,927	※1 21,493
受取賃貸料	※1 4,834	※1 3,810
受取事務手数料	※1 12,425	※1 24,367
その他	※1 13,195	※1 7,742
営業外収益合計	77,560	65,212
営業外費用		
支払利息	9,406	6,131
為替差損	52,356	62,404
その他	1,369	6
営業外費用合計	63,132	68,542
経常利益	38,996	13,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,577	※4 2,556
投資有価証券売却益	—	1,120
関係会社株式売却益	17,800	—
貸倒引当金戻入額	—	12,502
退職給付引当金戻入額	—	40,445
受取保険金	—	330
特別利益合計	21,377	56,954
特別損失		
固定資産売却損	※5 614	—
固定資産除却損	※6 3,513	※6 2,858
投資有価証券評価損	—	2,980
子会社整理損	428	—
割増退職金	—	35,922
特別損失合計	4,556	41,761
税引前当期純利益	55,817	28,628
法人税、住民税及び事業税	9,211	11,323
法人税等調整額	△29,557	11,790
法人税等合計	△20,346	23,114
当期純利益	76,164	5,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,187	42,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,539,000	5,539,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,289	230,230
当期変動額		
剰余金の配当	△48,223	△45,933
当期純利益	76,164	5,513
当期変動額合計	27,941	△40,419
当期末残高	230,230	189,811
利益剰余金合計		
前期末残高	5,783,477	5,811,418
当期変動額		
剰余金の配当	△48,223	△45,933
当期純利益	76,164	5,513
当期変動額合計	27,941	△40,419
当期末残高	5,811,418	5,770,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
自己株式		
前期末残高	△73,386	△158,074
当期変動額		
自己株式の取得	△84,688	△323
当期変動額合計	△84,688	△323
当期末残高	△158,074	△158,397
株主資本合計		
前期末残高	7,551,840	7,495,093
当期変動額		
剰余金の配当	△48,223	△45,933
当期純利益	76,164	5,513
自己株式の取得	△84,688	△323
当期変動額合計	△56,746	△40,742
当期末残高	7,495,093	7,454,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,076	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△6,598
当期変動額合計	△66	△6,598
当期末残高	5,010	△1,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,076	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△6,598
当期変動額合計	△66	△6,598
当期末残高	5,010	△1,588
純資産合計		
前期末残高	7,556,917	7,500,104
当期変動額		
剰余金の配当	△48,223	△45,933
当期純利益	76,164	5,513
自己株式の取得	△84,688	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△6,598
当期変動額合計	△56,813	△47,341
当期末残高	7,500,104	7,452,762

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品、原材料および仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~15年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を2~13年より2~15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ16,730千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(適格退職年金解約返戻金控除後)に基づき計上しております。 なお、当期において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、当期に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当期末より簡便法により算定しております。</p> <p>なお、当期において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「スクラップ売却収入」は1,371千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は金額的な重要性が高まってきたことから当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前受金」は3,489千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)			当事業年度 (平成22年8月31日)		
※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産			(イ) 担保に供している資産		
科目	工場財団	その他	科目	工場財団	その他
建物	901,691千円	4,093千円	建物	850,655千円	3,843千円
構築物	319,450	—	構築物	297,672	—
機械及び装置	80,214	—	機械及び装置	59,127	—
工具、器具及び備品	4,299	—	工具、器具及び備品	2,950	—
土地	1,411,546	79,725	土地	1,411,546	79,725
合計	2,717,202千円	83,818千円	合計	2,621,953千円	83,568千円
(ロ) 上記に対応する債務			(ロ) 上記に対応する債務		
科目	金額		科目	金額	
1年内返済予定の長期借入金	161,808千円		1年内返済予定の長期借入金	72,992千円	
長期借入金	170,692		長期借入金	97,700	
合計	332,500千円		合計	170,692千円	
※2 関係会社に対する主な資産・負債			※2 関係会社に対する主な資産・負債		
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
売掛金	348,938千円		売掛金	345,089千円	
その他の資産の合計額	36,693		その他の資産の合計額	65,972	
3 保証債務			3 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。			下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。		
HKS USA, INC.	69,555千円		HKS USA, INC.	80,332	
日生工業(株)	23,800		計	80,332千円	
計	93,355千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 913,237千円 受取配当金 32,932 受取事務手数料 11,480 その他の営業外収益の合計 8,354 ※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 818,907千円 ※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 108千円 車両運搬具 3,469 計 3,577千円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 614 計 614千円 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10千円 構築物 396 機械及び装置 1,078 車両運搬具 814 工具、器具及び備品 1,213 計 3,513千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 749,556千円 受取配当金 20,453 受取事務手数料 23,540 その他の営業外収益の合計 8,508 ※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 686,836千円 ※3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,436千円 工具、器具及び備品 120 計 2,556千円 5 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,456千円 構築物 80 機械及び装置 222 車両運搬具 78 工具、器具及び備品 637 長期前払費用 333 投資その他の資産その他 50 計 2,858千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	199	229	—	428

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	428	0	—	429

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																	
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">28,232</td> <td style="text-align: right;">32,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> <td style="text-align: right;">22,924</td> <td style="text-align: right;">26,299</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,067</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	28,232	32,732	減価償却累計額相当額	3,374	22,924	26,299	期末残高相当額	1,125	5,307	6,432	1年内		5,263千円	1年超		1,541	合計		6,805千円	支払リース料		7,631千円	減価償却費相当額		7,067	支払利息相当額		341	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262	減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836	期末残高相当額	482	943	1,426	1年内		1,532	合計		1,532千円	支払リース料		5,162千円	減価償却費相当額		4,782	支払利息相当額		131
	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	4,500	28,232	32,732																																																															
減価償却累計額相当額	3,374	22,924	26,299																																																															
期末残高相当額	1,125	5,307	6,432																																																															
1年内		5,263千円																																																																
1年超		1,541																																																																
合計		6,805千円																																																																
支払リース料		7,631千円																																																																
減価償却費相当額		7,067																																																																
支払利息相当額		341																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	4,500	12,762	17,262																																																															
減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836																																																															
期末残高相当額	482	943	1,426																																																															
1年内		1,532																																																																
合計		1,532千円																																																																
支払リース料		5,162千円																																																																
減価償却費相当額		4,782																																																																
支払利息相当額		131																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 633,472千円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,215</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,034</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,430千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,430千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89,269千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,483</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,674</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>428,425千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△191,501千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>236,923千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>その他有価証券評価差額金</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,389千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,389千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>233,534千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.26</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.52</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△36.45 %</u></td></tr> </table>	未払事業税	836千円	賞与引当金	28,215	たな卸資産評価損	54,034	一括償却資産	6,057	その他	6,286	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>95,430千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>95,430千円</u>	貸倒引当金	89,269千円	退職給付引当金	100,978	役員退職慰労引当金	52,483	関係会社株式評価損	16,543	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	146,776	その他	20,674	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>428,425千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△191,501千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>236,923千円</u>	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>3,389千円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,389千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>233,534千円</u>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	16.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.52	評価性引当額	△91.51	その他	0.49	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△36.45 %</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,344</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,327</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>96,932千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>96,932千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,495</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,055</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>422,937千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△198,232千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>224,705千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>224,705千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">39.55</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△28.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.73</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>80.74 %</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,434千円	賞与引当金	20,541	役員退職慰労引当金	8,344	たな卸資産評価損	57,327	一括償却資産	3,270	その他	6,015	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>96,932千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>96,932千円</u>	貸倒引当金	89,398千円	退職給付引当金	57,642	役員退職慰労引当金	47,495	関係会社株式評価損	16,543	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	189,102	その他	21,055	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>422,937千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△198,232千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>224,705千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>224,705千円</u>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	39.55	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.08	評価性引当額	23.51	その他	△2.73	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>80.74 %</u>
未払事業税	836千円																																																																																																														
賞与引当金	28,215																																																																																																														
たな卸資産評価損	54,034																																																																																																														
一括償却資産	6,057																																																																																																														
その他	6,286																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>95,430千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>95,430千円</u>																																																																																																														
貸倒引当金	89,269千円																																																																																																														
退職給付引当金	100,978																																																																																																														
役員退職慰労引当金	52,483																																																																																																														
関係会社株式評価損	16,543																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																														
繰越欠損金	146,776																																																																																																														
その他	20,674																																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>428,425千円</u>																																																																																																														
<u>評価性引当額</u>	<u>△191,501千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>236,923千円</u>																																																																																																														
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>3,389千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,389千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>233,534千円</u>																																																																																																														
法定実効税率	40.35 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割等	16.26																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.52																																																																																																														
評価性引当額	△91.51																																																																																																														
その他	0.49																																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△36.45 %</u>																																																																																																														
未払事業税	1,434千円																																																																																																														
賞与引当金	20,541																																																																																																														
役員退職慰労引当金	8,344																																																																																																														
たな卸資産評価損	57,327																																																																																																														
一括償却資産	3,270																																																																																																														
その他	6,015																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>96,932千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>96,932千円</u>																																																																																																														
貸倒引当金	89,398千円																																																																																																														
退職給付引当金	57,642																																																																																																														
役員退職慰労引当金	47,495																																																																																																														
関係会社株式評価損	16,543																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																														
繰越欠損金	189,102																																																																																																														
その他	21,055																																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>422,937千円</u>																																																																																																														
<u>評価性引当額</u>	<u>△198,232千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>224,705千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>224,705千円</u>																																																																																																														
法定実効税率	40.35 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割等	39.55																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.08																																																																																																														
評価性引当額	23.51																																																																																																														
その他	△2.73																																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>80.74 %</u>																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,632円83銭	1株当たり純資産額 1,622円86銭
1株当たり当期純利益金額 16円17銭	1株当たり当期純利益金額 1円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	76,164	5,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,164	5,513
期中平均株式数(千株)	4,708	4,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 北根幸道

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 渡邊彰文

(2) その他

該当事項はありません。